

選挙



2019年（令和元年）に執行された参議院議員選挙の港南区の投票率は、18区中4番目です。

◇選挙人名簿登録者数の推移

(2017年～2020年12月1日・単位:人)

	男	女	計
2017年	88,566	94,081	182,647
2018年	88,694	94,217	182,911
2019年	88,586	94,387	182,973
2020年	88,550	94,562	183,112

資料: 港南区総務課

◇在外選挙人名簿登録者数の推移

(2017年～2020年12月1日・単位:人)

	男	女	計
2017年	109	133	242
2018年	99	126	225
2019年	102	133	235
2020年	105	127	232

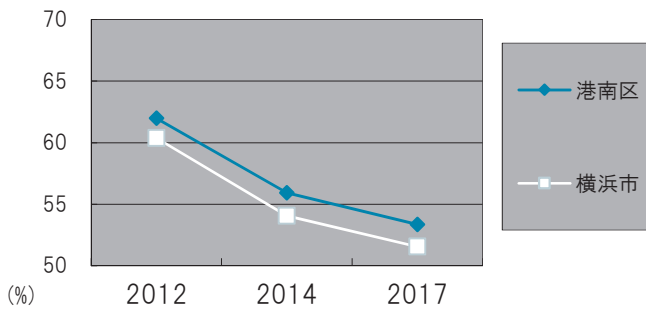
資料: 港南区総務課

*在外選挙…国外に居住する日本国民に選挙権の行使を保障するために設けられた制度です。

◇最近の選挙別投票率

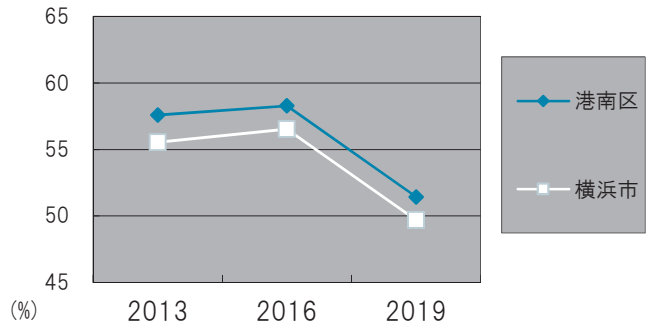
衆議院議員総選挙

	港南区	横浜市	順位
2012年 (平成24年)	61.98%	60.50%	5位
2014年 (平成26年)	55.93%	54.06%	4位
2017年 (平成29年)	53.36%	51.56%	4位



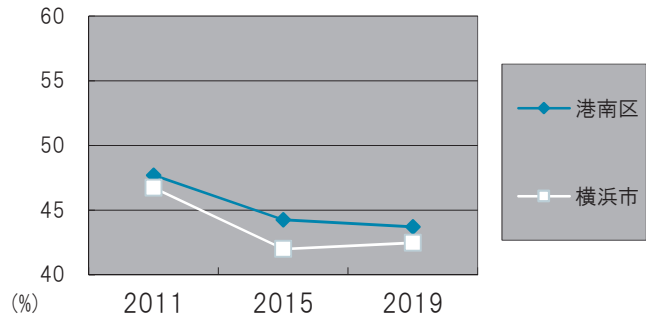
参議院議員通常選挙

	港南区	横浜市	順位
2013年 (平成25年)	57.60%	55.54%	4位
2016年 (平成28年)	58.28%	56.53%	4位
2019年 (令和元年)	51.44%	49.70%	4位



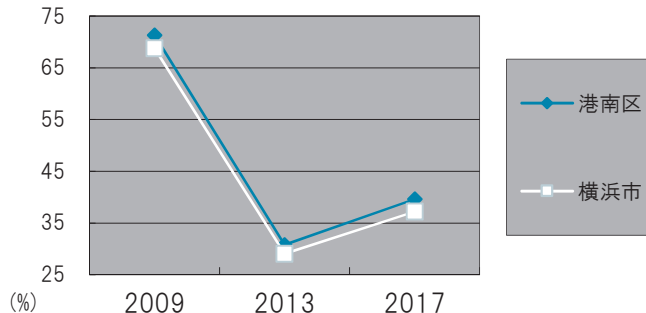
統一地方選挙

	港南区	横浜市	順位
2011年 (平成23年)	47.71%	46.73%	7位
2015年 (平成27年)	44.25%	42.00%	6位
2019年 (平成31年)	43.71%	42.48%	6位



横浜市長選挙

	港南区	横浜市	順位
2009年 (平成21年)	71.28%	68.76%	4位
2013年 (平成25年)	30.78%	29.05%	4位
2017年 (平成29年)	39.59%	37.21%	4位

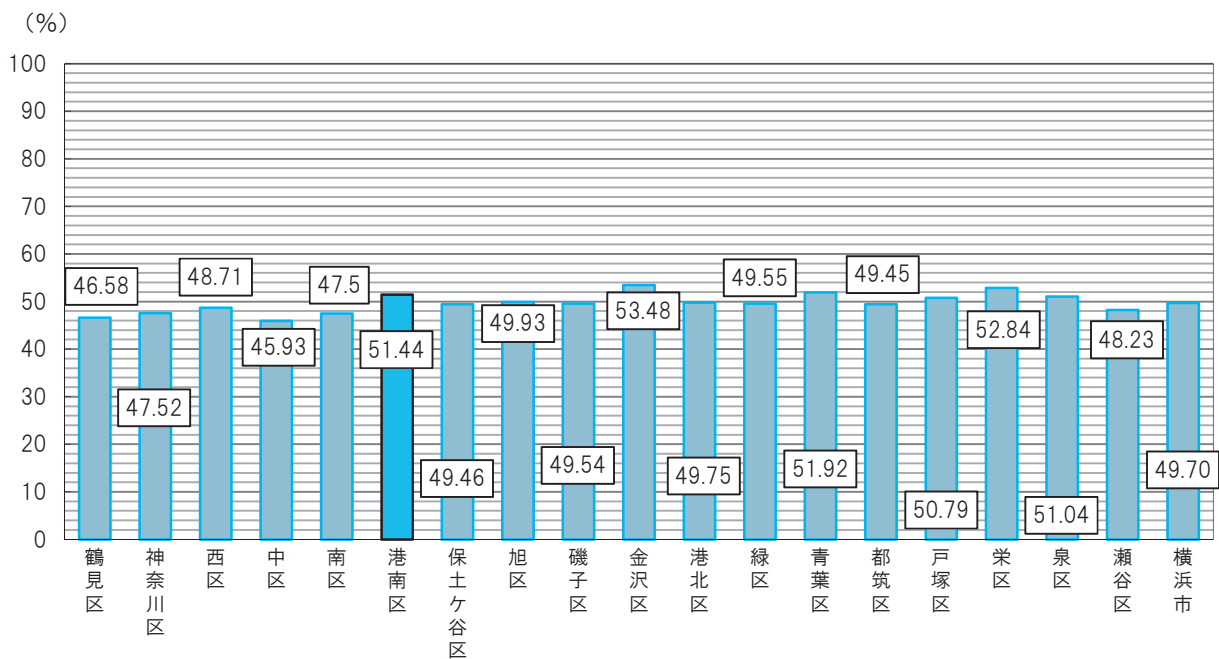


*各選挙の投票率は、衆議院議員総選挙では小選挙区、参議院議員通常選挙では選挙区、統一地方選挙では市会のもです。

2017年(平成29年)衆議院議員総選挙における都筑区の投票率は、神奈川7区と神奈川8区の結果を集計し、順位付けしています。

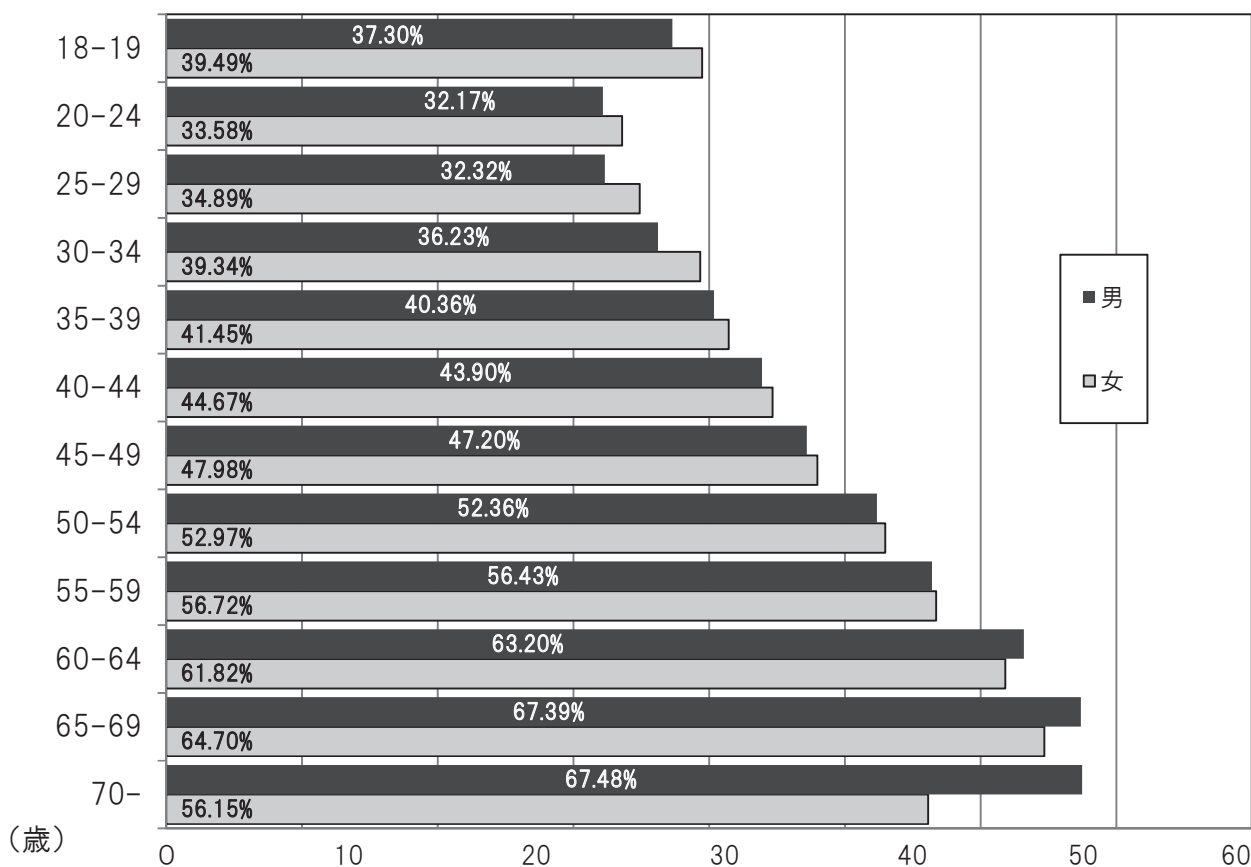
資料: 港南区総務課

◇令和元年参議院選挙における区別投票率一覧



資料：港南区総務課

◇令和元年参議院選挙における区内年齢別投票率一覧



資料：港南区総務課

統計

各統計調査にはそれぞれ重要な意味があります。
調査への御協力をお願いします。

「統計」は、世の中の姿を正確に映し出すもので、私たちの暮らしを良くするための指針として、とても重要な役割を果たしています。

統計調査の結果は、少子・高齢化対策や都市計画、産業振興など、様々な行政施策を考えていくための基礎資料として活用されています。また、民間企業や学校などの教材や研究資料としても幅広く利用されています。統計調査への御理解と御協力をお願いします。

◇港南区で行う主な基幹統計調査

統計調査の名称	調査の目的	調査結果の活用事例	周期	実 予 定 時 期	施 行 時 期	調査の主管
国勢調査	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る	・地方交付税の算出 ・地方議員定数の算定 ・衆議院議員選挙区の改定 ・少子高齢化対策	5年	2025年 (令和7年) 10月		総務省
経済センサス	事業所及び企業の活動状態を把握し、国の包括的産業構造を明らかにするとともに、基本的構造及び各種統計調査の母集団情報を整備する	・地方消費税の清算 ・国民経済計算の推計 ・産業構造審議会 ・中小企業政策	5年	基礎調査 2024年 (令和6年) 7月 活動調査 2021年 (令和3年) 6月		総務省 経済産業省
就業構造基本調査	就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る	・産業構造審議会 ・労働政策審議会 ・男女共同参画会議 ・労働経済白書	5年	2022年 (令和4年) 10月		総務省
住宅・土地統計調査	住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする	・住生活基本計画 ・税制調査会 ・国土交通白書	5年	2023年 (令和5年) 10月		総務省
全国家計構造調査	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域別に明らかにする	・年金額の検討 ・介護保険料の検討 ・生活保護の検討	5年	2024年 (令和6年) 10-11月		総務省
農林業センサス	農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供する	・食料、農業、農村基本計画 ・森林、林業基本計画 ・地方交付税の算定	5年	2025年 (令和7年) 2月		農林水産省

*基幹統計調査・・・国や地方公共団体が作成する統計資料のための調査

資料：港南区総務課